

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三村 益一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 厚坂 誠

TEL 03-6736-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,047	32.9	10	—	2	—	3	—
22年3月期第2四半期	787	△63.6	△226	—	△218	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.31	—
22年3月期第2四半期	△21.81	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,419	—	1,118	—	78.4	112.21
22年3月期	1,493	—	1,121	—	74.3	111.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,113百万円 22年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	27.8	18	—	10	—	9	—	0.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 10,266,720株 22年3月期 10,266,720株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 347,453株 22年3月期 346,043株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,920,112株 22年3月期2Q 9,921,493株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期業績予想につきましては、平成22年10月28日発表と修正はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大や、政府の景気対策などにより企業収益の改善、個人消費に一部の回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用環境が続くなか、米国など海外経済の不透明感が強まっているうえ、円高の進行もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、NANDはスマートフォンやiPadなどを中心に引き続き需要は堅調でNAND価格は安定して推移していましたが、当初堅調に推移していたDRAM価格は下落基調になりつつあります。

こうした状況の中、当社は積極的な受注活動を行うとともに引き続き各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、メモリモジュール製品においてはOEM顧客向け出荷数の増加と新規案件の獲得により757百万円（前年同期比103%増）となり、フラッシュメモリ製品においては携帯電話系顧客の販売数量は低調ではありましたがOEM顧客向けの出荷数の増加により201百万円（前年同期比22%増）となりました。また、車載関連製品は28百万円（前年同期比34%減）、その他製品群につきましては59百万円（前年同期比69%減）となりました。

これにより当第2四半期累計期間の売上高は1,047百万円（前年同期比33%増）となりました。売上総利益につきましては159百万円（前年同期比446%増）となりました。販管費は諸々の経費削減により前年同期比106百万円減の149百万円となり、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失226百万円）、経常利益は円高による為替差損の計上により2百万円（前年同期は経常損失218百万円）、純利益は3百万円（前年同期は純損失216百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は1,335百万円（前事業年度末は1,381百万円）となり前事業年度末と比較して45百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が36百万円、棚卸資産が44百万円、前渡金が4百万円減少し、受取手形及び売掛金が29百万円、未収入金が9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は83百万円（前事業年度末は112百万円）となり前事業年度末と比較して29百万円減少しました。主な要因は長期立替金が9百万円、差入保証金が5百万円減少しました。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は253百万円（前事業年度末は327百万円）となり前事業年度末と比較して74百万円減少しました。主な要因は、買掛金が23百万円増加し、未払費用が14百万円、短期借入金が83百万円、未払法人税が2百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は47百万円（前事業年度末は44百万円）となり前事業年度末と比較して3百万円増加しました。主な要因は会計基準の変更に伴う資産除去債務を4百万円計上したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は1,118百万円（前事業年度末1,121百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第2四半期において第28回定時株主総会の決議にともない、資本金を769百万円減少させその他資本剰余金に振替え、その他資本剰余金から利益剰余金へ508百万円を振替え、過年度の欠損金の填補を行いました結果、当第2四半期末の残高は資本金700百万円、資本剰余金541百万円、利益剰余金3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは43百万円の獲得（前年同期は136百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の獲得（前年同期は25百32万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出（前年同期40百万円の支出）等の結果により当四半期累計期間末の残高は前事業年度末と比べ36百万円減少の760百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は43百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加29百万円、棚卸資産の減少44百万円、仕入債務の増加23百万円、為替差損益(損失)11百万円、等によるものであります。前年同期と比べると93百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は15百万円となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入10百万円、差入保証金の回収による収入5百万円、等によるものであります。前年同期と比べると10百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は84百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減83百万円によるものであります。前年同期と比べると44百万円の減少となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、平成22年10月28日に第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

尚、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益が、それぞれ555千円減少し、税引前四半期純利益は1,803千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,545千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、8ページ「3. 四半期財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,274	796,481
受取手形及び売掛金	285,636	256,006
商品及び製品	133,983	173,610
仕掛品	1,776	1,887
原材料及び貯蔵品	28,326	32,783
その他	130,736	125,760
貸倒引当金	△5,054	△4,905
流動資産合計	1,335,680	1,381,623
固定資産		
有形固定資産	14,722	15,876
無形固定資産	23,225	26,042
投資その他の資産		
その他	80,580	105,142
貸倒引当金	△34,829	△34,829
投資その他の資産合計	45,751	70,313
固定資産合計	83,699	112,232
資産合計	1,419,380	1,493,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,763	73,536
短期借入金	114,672	198,668
未払法人税等	2,592	4,830
賞与引当金	12,212	7,250
その他	27,342	43,508
流動負債合計	253,584	327,792
固定負債		
退職給付引当金	17,155	18,116
資産除去債務	4,100	—
その他	26,004	26,042
固定負債合計	47,259	44,159
負債合計	300,843	371,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	1,469,210
資本剰余金	541,856	281,335
利益剰余金	3,084	△508,689
自己株式	△130,868	△130,789
株主資本合計	1,114,072	1,111,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,071	△1,135
評価・換算差額等合計	△1,071	△1,135
新株予約権	5,535	11,972
純資産合計	1,118,536	1,121,903
負債純資産合計	1,419,380	1,493,855

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	787,976	1,047,110
売上原価	758,853	887,931
売上総利益	29,122	159,179
販売費及び一般管理費	255,837	149,039
営業利益又は営業損失(△)	△226,715	10,139
営業外収益		
受取利息	158	228
受取配当金	10	10
為替差益	8,733	—
雑収入	1,515	4,242
営業外収益合計	10,418	4,481
営業外費用		
支払利息	2,388	846
為替差損	—	11,234
営業外費用合計	2,388	12,080
経常利益又は経常損失(△)	△218,685	2,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,667	403
賞与引当金戻入額	3,704	—
過年度損益修正益	—	5,863
新株予約権戻入益	—	574
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	7,403	6,840
特別損失		
固定資産除売却損	1,484	1,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,247
事務所移転費用	2,028	—
違約金	—	1,770
特別損失合計	3,513	4,888
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△214,794	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,406
法人税等合計	1,562	1,406
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216,357	3,084

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	439,540	517,964
売上原価	454,482	433,031
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,942	84,933
販売費及び一般管理費	131,699	78,043
営業利益又は営業損失(△)	△146,641	6,890
営業外収益		
受取利息	66	176
為替差益	6,890	—
雑収入	183	3,440
営業外収益合計	7,140	3,616
営業外費用		
支払利息	1,223	381
為替差損	—	11,239
営業外費用合計	1,223	11,620
経常損失(△)	△140,724	△1,114
特別利益		
新株予約権戻入益	—	574
特別利益合計	—	574
特別損失		
固定資産除売却損	1,484	1,871
事務所移転費用	2,028	—
特別損失合計	3,513	1,871
税引前四半期純損失(△)	△144,237	△2,411
法人税、住民税及び事業税	685	529
法人税等合計	685	529
四半期純損失(△)	△144,923	△2,940

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△214,794	4,491
減価償却費	9,538	5,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,585	148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,555	4,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127	△961
受取利息及び受取配当金	△168	△238
支払利息	2,388	846
為替差損益 (△は益)	21	11,137
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
有形固定資産除却損	1,484	—
売上債権の増減額 (△は増加)	379,323	△29,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,446	44,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,423	23,227
前渡金の増減額 (△は増加)	△54,144	2,389
その他	19,635	△18,899
小計	141,007	47,421
利息及び配当金の受取額	147	238
利息の支払額	△1,615	△846
法人税等の支払額	△3,301	△3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,237	43,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△938
無形固定資産の取得による支出	△4,764	—
貸付金の回収による収入	84	86
差入保証金の差入による支出	△15,000	—
差入保証金の回収による収入	37,050	5,000
敷金の差入による支出	—	△682
敷金の回収による収入	10,941	—
保険積立金の解約による収入	—	10,498
その他	△632	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,950	15,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	△83,996
自己株式の取得による支出	△38	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,038	△84,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△11,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,128	△36,206
現金及び現金同等物の期首残高	677,243	796,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,371	760,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度までの継続的な営業損失により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消するために、経営基盤の再構築を行い、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,047百万円となり、前年同四半期累計期間と比較し33%増と増加傾向にあり、また営業利益も10百万円となりました。（前年同四半期累計期間は226百万円の営業損失）

しかしながら、依然として今後の市況の先行き不透明感は強く、本格的な回復を確信できるまでには至っておらず、収益性につきましても十分に安定した状況に至っておりません。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社は当該状況を解消すべく、引き続き経営基盤の再構築に取り組み、安定した収益の確保を図ります。具体的には、引き続き以下の取り組みを推進してまいります。

1. メモリ製品、車載関連製品、エコ環境関連製品の三製品への選択と集中による売上拡大を図ります。
2. OEMビジネスをより強化し、より一層の新規案件の獲得を図ります。
3. ビジネスパートナーと連携し、製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。
4. 全社員にコスト（利益）意識を持って行動できるように教育します。
5. 徹底した在庫管理により在庫コストの削減を図ります。
6. 経費削減、原価低減等を推進し、費用の適正化を図ります。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月25日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき、平成22年7月31日を効力発生日として資本金の額769,210千円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金より繰越利益剰余金へ508,689千円を振替え、過年度の欠損金の填補を行っております。

(6) セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	88,704	130.7
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	3,776	27.4
その他周辺機器 (千円)	842	2.4
合計 (千円)	93,323	79.5

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	374,972	167.0
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	105,428	116.2
その他周辺機器 (千円)	37,564	30.2
合計 (千円)	517,964	117.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。